

平成19年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	17年 国調人口	37,685	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	20.3.31住基人口	40,134	14.12 km <sup>2</sup>	人	167	17	15		12	194
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	881,355
地方税	5,680,030	人件費	1,793,707	歳入総額	A	普通交付税	1,015,335	減債基金		961,747	
地方譲与税	118,024	うち職員給	1,215,419		10,696,996	標準税収入額等	6,310,634	その他	1,109,508		
利子割交付金	22,424	扶助費	1,123,712	歳出総額	B	計	7,325,969	地方債 現在高	政府資金	4,985,108	
配当割交付金	17,779	公債費	1,661,011		10,073,426	税収入状況(現年課税分)		その他	8,434,146		
株式等譲渡所得割交付金	11,719	元利償還金	1,661,011	歳入歳出差引額	C	調定済額	5,734,383	現債高倍率(倍)	1.83		
地方消費税交付金	371,578	一時借入金利子		A-B	623,570	収入済額	5,603,512	債務負担 行為額	物件の購入等	3,060	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	4,578,430	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	97.7	(翌年度以降 支出予定額)	保証又 未定	2,500,000	
特別地方消費税交付金		物件費	1,612,855	越すべき財源	66,750	財政力指数の状況			は補償	その他	916,522
自動車取得税交付金	66,061	維持補修費	95,866	実質収支	E	基準財政需要額	5,879,213	実質的なもの			
軽油引取税交付金		補助費等	1,323,974	C-D	556,820	基準財政収入額	4,854,027	土地開発基金現在高			
地方特例交付金等	42,728	うち一部組合負担金	1,011,048	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.808	歳出決算構成比の状況(%)			
地方交付税	1,242,358	繰出金	1,674,773		36,483	公債費比率等の状況(%)		義務的経費	45.5		
内 普通交付税	1,015,335	積立金	10,734	積立金	G	公債費比率	17.9	人件費	17.8		
訳 特別交付税	227,023	投資及び出資金、貸付金	70,941		1,768	公債費負担比率	17.7	公債費	16.5		
一般財源(計)	7,572,701	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	17年	7.3	投資的経費	7.0	
交通安全対策特別交付金	12,927	投資的経費	705,853	積立金取崩し額	I		18年	9.2	普通建設事業費	7.0	
分担金及び負担金	82,205	うち人件費	7,092				19年	10.5	うち単独事業費	5.0	
使用料	289,957	普通建設事業費	705,853	実質単年度収支	J	16-18平均	9.0	失業対策事業費	0.0		
手数料	90,203	補助事業費	27,174	F+G+H-I	51,136	その他の指標(%)		その他	47.5		
国庫支出金	411,105	単独事業費	506,652	歳出決算倍率(倍)	1.38	実質収支比率	7.3	公営事業会計への繰出			
国有提供交付金		その他	172,027	経常一般財源等収入	7,380,462	経常一般財源比率	100.7	国民健康保険事業	558,621		
県支出金	469,620	災害復旧事業費	0	経常経費充当一般財源	7,125,187	経常収支比率	92.1(96.5)	老人保健医療事業	248,526		
財産収入	590,208	失業対策事業費				うち人件費	19.8(20.8)	介護保険事業	257,715		
寄附金	16,281	歳出合計	10,073,426			うち公債費	20.8(21.8)	公共下水道事業	609,911		
繰入金	54,545	収益事業の状況									
繰越金	520,337	収益事業収入									
諸収入	145,907	標準財政規模に対する割合(%)									
地方債	441,000	基準財政需要に対する割合(%)									
うち減税補てん債	0										
うち臨時財政対策債	352,800										
歳入合計	10,696,996										

(注) 公債費負担比率 = (13表32行11列) / [(13表38行11列) + (13表40行11列)]

経常一般財源比率 = 経常一般財源等収入 / 標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。

経常収支比率の( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの

建制番号